平成27年度行政評価　事務事業評価シート（平成26年度実績）

事務事業コード	070101160	予算コード	01011300
事務事業名	徴収事務事業		
担当課	税務課		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令　■条例・規則 国税徴収法、地方税法、市税条例等		
事務事業類型	運営事業	評価区分	
実施手法	一部委託		
対象			
特定の市民		対象数	
納税義務者			
事業の内容			

市税徴収のための以下の事務を処理している。
①市税収納事務（窓口収納、市税消し込み、口座振替）
②納付督励事務（督促状・催告状の送付、納付相談・指導）
③滞納整理事務（滞納処分、滞納処分の執行停止）

事業の目的

市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なう。また、税負担公平の立場から、適正な滞納整理（財産の差押等）を強化する。

従事人員（人）	
正規職員数	9
嘱託職員数	4.6
臨時職員数	2.4
歳出（千円）	
人件費総額	90,195

投入コスト（千円）	
国庫支出金	
府支出金	
市債	
その他	2,015
一般財源	97,610
減価償却費	0
事業費	9,430
フルコスト（千円）	99,625
市民1人当りコスト（円）	984

活動指標	H26実績
口座振替者数	10,739.0
督促状・催告状の発送件数	27,501.0
滞納処分件数	732.0
滞納処分の執行停止件数	350.0

成果指標	H26実績
口座振替加入率	14.24
現年度課税分徴収率	99.35
滞納繰越分徴収率	36.94
現年・滞納合計徴収率	98.17

コスト指標	H26実績
市税徴収百万円当たりの事業費	4,815.8

評価	評価点
有効性	A
効率性	B
妥当性	A
受益者負担	該当なし
緊急性	B
公的関与	A
実施主体・委託化	B
他の事務事業との関連	A
透明性	B
財政健全化計画	該当なし
財政健全化の取組	A
改革改善プラン達成度	該当なし

一次評価	A

本市の厳しい財政状況のもと、歳入確保のために滞納整理の充実強化・滞納処分財産の換価（公売）等により税収確保に向けた取組を引き続き積極的に行う必要がある。

事務事業実施内容

市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なっている。また、税負担公平の立場から、適正な滞納整理（財産の差押・公売等）を行っている。